

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年9月20日まで（2014年5月1日設定）	
運用方針	日本経済再生戦略株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本経済再生戦略株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

## 日本経済再生戦略株式ファンド

愛称：セブン・シスターズ

第32期（決算日：2022年6月20日）

第33期（決算日：2022年9月20日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「日本経済再生戦略株式ファンド」は、去る9月20日に第33期の決算を行いましたので、法令に基づいて第32期～第33期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
 フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) JPX日経インデックス400		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
24期(2020年6月22日)	9,326	0	35.0	14,227.29	23.2	93.3	—	2,661
25期(2020年9月23日)	9,887	0	6.0	14,792.60	4.0	95.8	—	2,656
26期(2020年12月21日)	10,189	1,600	19.2	16,149.67	9.2	96.2	—	1,992
27期(2021年3月22日)	10,251	800	8.5	17,911.16	10.9	98.0	—	1,896
28期(2021年6月21日)	10,298	0	0.5	17,119.94	△ 4.4	93.4	—	1,841
29期(2021年9月21日)	10,367	1,100	11.4	18,672.29	9.1	95.4	—	1,831
30期(2021年12月20日)	9,662	0	△ 6.8	17,558.06	△ 6.0	97.1	—	1,732
31期(2022年3月22日)	9,101	0	△ 5.8	17,468.09	△ 0.5	98.5	—	1,616
32期(2022年6月20日)	8,006	0	△ 12.0	16,338.39	△ 6.5	98.3	—	1,319
33期(2022年9月20日)	8,743	0	9.2	17,515.29	7.2	97.7	—	1,376

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) JPX日経インデックス400とは、東京証券取引所のプライム市場、スタンダード市場、グロース市場を主市場とする普通株式等のうち、時価総額、売買代金、ROE等を基に、株式会社JPX総研及び株式会社日本経済新聞社が選定した、原則400銘柄で構成される株価指数です。

「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研（以下「JPX総研」といいます。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全てJPX総研、株式会社日本取引所グループ及び日経に帰属しています。ファンドは、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、JPX総研及び日経は、その運用及びファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		(参考指数) JPX日経インデックス400		株式組入比率	株式先物比率
		円	騰落率	騰落率	騰落率		
第32期	(期首) 2022年3月22日	9,101	—	17,468.09	—	98.5	—
	3月末	9,455	3.9	17,557.08	0.5	97.6	—
	4月末	9,051	△0.5	17,122.20	△2.0	97.2	—
	5月末	8,902	△2.2	17,245.93	△1.3	97.8	—
	(期末) 2022年6月20日	8,006	△12.0	16,338.39	△6.5	98.3	—
第33期	(期首) 2022年6月20日	8,006	—	16,338.39	—	98.3	—
	6月末	8,310	3.8	16,811.46	2.9	97.7	—
	7月末	8,713	8.8	17,462.60	6.9	98.5	—
	8月末	8,886	11.0	17,679.30	8.2	97.4	—
	(期末) 2022年9月20日	8,743	9.2	17,515.29	7.2	97.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第32期～第33期：2022年3月23日～2022年9月20日

## ▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第32期首	9,101円
第33期末	8,743円
既払分配金	0円
騰落率	-3.9%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ3.9%の下落となりました。

## 基準価額の主な変動要因

### 上昇要因

ウクライナ情勢への警戒感がやや後退したこと、外国為替市況で円安・米ドル高が進み投資家心理が改善したことなどを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の一時的な上昇要因となりました。

### 下落要因

世界的なインフレの動向や各国中央銀行の金融政策に対する警戒、米金利の急騰や米国景気の先行きへの懸念などを背景に国内株式市況が一時的に下落したことや、組み入れた個別銘柄の株価下落などが基準価額の下落要因となりました。

### 銘柄要因

上位5銘柄・・・第一三共、そーせいグループ、ファーストリテイリング、Sansan、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス

下位5銘柄・・・東京エレクトロン、新光電気工業、セプテーニ・ホールディングス、イビデン、エヌ・ティ・ティ・データ

第32期～第33期：2022年3月23日～2022年9月20日

## 投資環境について

### ▶ 国内株式市況

#### 国内株式市況は上昇しました。

当作成期首から2022年6月中旬にかけては、ウクライナ情勢への警戒感がやや後退したことや、外国為替市況で円安・米ドル高が進み投資家心理が改善したことなどから上昇する局面もあったものの、世界的なインフレの動向と各国中央銀行

の金融政策への警戒、米金利の急騰や米国景気の先行きへの不透明感が台頭したことなどから国内株式市況は下落しました。

6月下旬から当作成期末にかけては、商品市況が落ち着きを見せインフレへの過度な警戒感が一服したことや、堅調な国内企業の決算などを背景に上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ 日本経済再生戦略株式ファンド

当ファンドは日本経済再生戦略株式マザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に実質的に投資しております。株式の実質組入比率は高位を維持しました。

### ▶ 日本経済再生戦略株式マザーファンド

銘柄選定にあたっては、企業業績や株価指標等の定量分析に加え、自己資本利益率（ROE）向上に向けた経営方針等の定性要因を勘案しました。

組入銘柄数は概ね52～55銘柄程度で推移

させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。

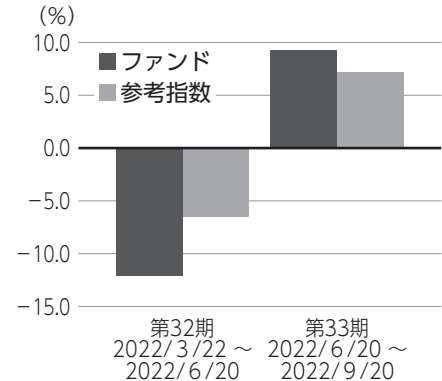
中国塗料事業の中長期成長が期待される日本ペイントホールディングス、海外清涼飲料事業の収益拡大が予想されるサントリー食品インターナショナルなど9銘柄を新規に組み入れました。一方、国内外経済の先行き不透明感などを勘案しアドバンテスト、豊田自動織機など8銘柄を全株売却しました。

第32期～第33期：2022/3/23～2022/9/20

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数はJ P X日経インデックス400です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

## 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第32期 2022年3月23日～2022年6月20日	第33期 2022年6月21日～2022年9月20日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-％）	-（-％）
当期の収益	-	-
当期の収益以外	-	-
翌期繰越分配対象額	1,093	1,102

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

### ▶ 日本経済再生戦略株式ファンド

今後も日本経済再生戦略株式マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

### ▶ 日本経済再生戦略株式マザーファンド

株式の組入比率は、引き続き高位の水準を維持する方針です。

日本経済再生に向けた各種の動きや各企業の取り組みを見据え、将来の利益成長期待の大きさと株価指標面での割安感の大きさが両立する銘柄を積極的に発掘することにより、ファンドパフォーマンスの向上に努めます。

当面の国内株式市況は、世界的なインフレの動向と中央銀行の金融政策、ロシ

ア・ウクライナ情勢などがエネルギー価格に与える影響など、依然として不透明な状況が継続していることから注視が必要だと認識しており、引き続き変動性の高い展開を想定します。一方で、こうした市況の変動性の高い局面は本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、徹底したリサーチにより大きな超過収益をもたらす企業を発掘する有望な機会であると捉えています。このような想定の下、業績を精査し中長期的な成長確度の高い銘柄の発掘に注力し、超過収益の獲得をめざす方針です。



2022年3月23日～2022年9月20日

## 1万口当たりの費用明細

項目	第32期～第33期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	74	0.845	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	(36)	(0.411)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(36)	(0.411)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.047	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	(4)	(0.047)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	78	0.894	

作成期中の平均基準価額は、8,792円です。

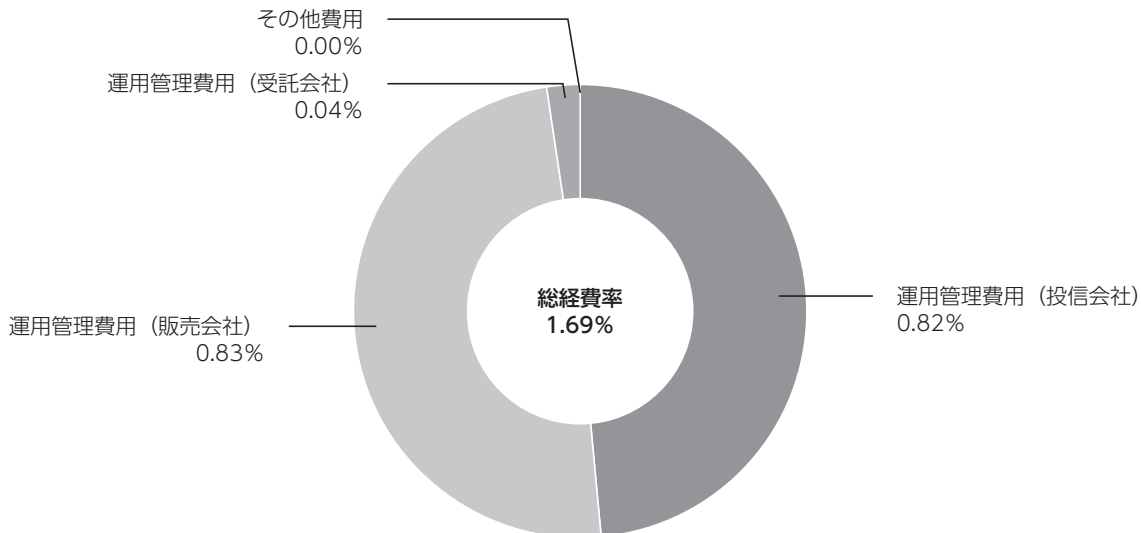
- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.69%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年3月23日～2022年9月20日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第32期～第33期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本経済再生戦略株式マザーファンド	千口 400	千円 1,005	千口 73,456	千円 194,024

## ○株式売買比率

(2022年3月23日～2022年9月20日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第32期～第33期	
	日本経済再生戦略株式マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	944,822千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	1,449,898千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.65	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年3月23日～2022年9月20日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;日本経済再生戦略株式ファンド&gt;

該当事項はございません。

&lt;日本経済再生戦略株式マザーファンド&gt;

区 分	第32期～第33期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 379	百万円 72	% 19.0	百万円 565	百万円 42	% 7.4

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 利害関係人の発行する有価証券等

## &lt;日本経済再生戦略株式マザーファンド&gt;

種 類	第32期～第33期		
	買 付 額	売 付 額	第33期末保有額
株式	百万円 —	百万円 10	百万円 55

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第32期～第33期
売買委託手数料総額 (A)	689千円
うち利害関係人への支払額 (B)	88千円
(B) / (A)	12.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2022年9月20日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	第31期末	第33期末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本経済再生戦略株式マザーファンド	千口 601,612	千口 528,557	千円 1,373,456

## ○投資信託財産の構成

(2022年9月20日現在)

項 目	第33期末	
	評 価 額	比 率
日本経済再生戦略株式マザーファンド	千円 1,373,456	% 99.1
コール・ローン等、その他	12,732	0.9
投資信託財産総額	1,386,188	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第32期末	第33期末
	2022年6月20日現在	2022年9月20日現在
	円	円
(A) 資産	1,325,672,039	1,386,188,599
コール・ローン等	9,533,855	9,113,446
日本経済再生戦略株式マザーファンド(評価額)	1,316,103,549	1,373,456,536
未収入金	34,635	3,618,617
(B) 負債	6,408,164	9,561,404
未払解約金	—	3,581,936
未払信託報酬	6,396,547	5,968,629
未払利息	13	16
その他未払費用	11,604	10,823
(C) 純資産総額(A-B)	1,319,263,875	1,376,627,195
元本	1,647,782,527	1,574,607,398
次期繰越損益金	△ 328,518,652	△ 197,980,203
(D) 受益権総口数	1,647,782,527口	1,574,607,398口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,006円	8,743円

## ○損益の状況

項 目	第32期	第33期
	2022年3月23日～ 2022年6月20日	2022年6月21日～ 2022年9月20日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 299	△ 402
受取利息	—	2
支払利息	△ 299	△ 404
(B) 有価証券売買損益	△174,251,718	121,733,871
売買益	3,291,623	128,347,568
売買損	△177,543,341	△ 6,613,697
(C) 信託報酬等	△ 6,408,151	△ 5,979,452
(D) 当期損益金(A+B+C)	△180,660,168	115,754,017
(E) 前期繰越損益金	△139,630,908	△305,524,502
(F) 追加信託差損益金	△ 8,227,576	△ 8,209,718
(配当等相当額)	( 109,527,244)	( 104,769,512)
(売買損益相当額)	(△117,754,820)	(△112,979,230)
(G) 計(D+E+F)	△328,518,652	△197,980,203
(H) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(G+H)	△328,518,652	△197,980,203
追加信託差損益金	△ 8,227,576	△ 8,209,718
(配当等相当額)	( 109,528,964)	( 104,770,138)
(売買損益相当額)	(△117,756,540)	(△112,979,856)
分配準備積立金	70,689,804	68,795,246
繰越損益金	△390,980,880	△258,565,731

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ① 作成期首(前作成期末)元本額 1,775,655,041円  
 作成期中追加設定元本額 4,606,579円  
 作成期中一部解約元本額 205,654,222円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.8743円です。
- ② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は197,980,203円です。
- ③ 分配金の計算過程

項 目	2022年3月23日～ 2022年6月20日	2022年6月21日～ 2022年9月20日
費用控除後の配当等収益額	6,111,793円	1,280,426円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円
収益調整金額	109,528,964円	104,770,138円
分配準備積立金額	64,578,011円	67,514,820円
当ファンドの分配対象収益額	180,218,768円	173,565,384円
1万口当たり収益分配対象額	1,093円	1,102円
1万口当たり分配金額	—円	—円
収益分配金金額	—円	—円

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

# 日本経済再生戦略株式マザーファンド

## 《第17期》決算日2022年9月20日

〔計算期間：2022年3月23日～2022年9月20日〕

「日本経済再生戦略株式マザーファンド」は、9月20日に第17期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。銘柄選定にあたっては、企業業績や株価指標等の定量分析に加え、ROE向上に向けた経営方針等の定性要因も勘案して、日本経済再生の恩恵を受けることによって中長期的な利益成長が期待できる企業の株式に投資を行います。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) JPX日経インデックス400		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰	期中落率	期騰	期中落率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2020年9月23日)	20,670	46.1	14,792.60	28.1	97.8	—	2,604
14期(2021年3月22日)	26,915	30.2	17,911.16	21.1	98.0	—	1,896
15期(2021年9月21日)	30,331	12.7	18,672.29	4.2	98.4	—	1,774
16期(2022年3月22日)	26,815	△11.6	17,468.09	△6.4	98.7	—	1,613
17期(2022年9月20日)	25,985	△3.1	17,515.29	0.3	97.9	—	1,373

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) JPX日経インデックス400とは、東京証券取引所のプライム市場、スタンダード市場、グロース市場を主市場とする普通株式等のうち、時価総額、売買代金、ROE等を基に、株式会社JPX総研及び株式会社日本経済新聞社が選定した、原則400銘柄で構成される株価指数です。

「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研（以下「JPX総研」といいます。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全てJPX総研、株式会社日本取引所グループ及び日経に帰属しています。ファンドは、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、JPX総研及び日経は、その運用及びファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変えたり権利及び公表を停止する権利を有しています。

(注) 「株先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年 3 月 22 日	円	%		%	%	%
	26,815	—	17,468.09	—	98.7	—
3 月 末	27,869	3.9	17,557.08	0.5	97.9	—
4 月 末	26,709	△0.4	17,122.20	△2.0	97.5	—
5 月 末	26,317	△1.9	17,245.93	△1.3	98.0	—
6 月 末	24,595	△8.3	16,811.46	△3.8	97.9	—
7 月 末	25,826	△3.7	17,462.60	△0.0	98.5	—
8 月 末	26,388	△1.6	17,679.30	1.2	97.7	—
(期 末) 2022年 9 月 20 日						
	25,985	△3.1	17,515.29	0.3	97.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

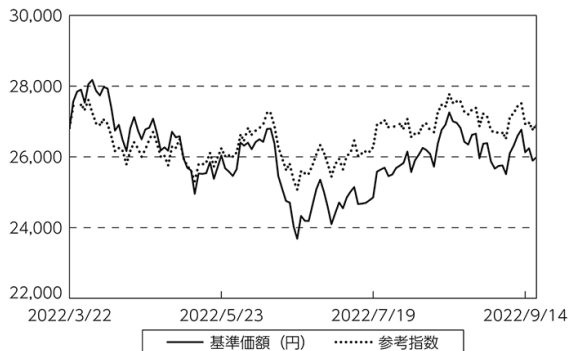
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.1%の下落となりました。

## 基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●基準価額の主な変動要因

## (上昇要因)

ウクライナ情勢への警戒感がやや後退したこと、外国為替市況で円安・米ドル高が進み投資家心理が改善したことなどを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の一時的な上昇要因となりました。

## (下落要因)

世界的なインフレの動向や各国中央銀行の金融政策に対する警戒、米金利の急騰や米国景気の先行きへの懸念などを背景に国内株式市況が一時的に下落したことや、組み入れた個別銘柄の株価下落などが基準価額の下落要因となりました。

## (銘柄要因)

上位5銘柄…第一三共、そーせいグループ、ファーストリテイリング、Sansan、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス  
下位5銘柄…東京エレクトロン、新光電気工業、セプテーニ・ホールディングス、イビデン、エヌ・ティ・ティ・データ



## ●投資環境について

## ◎国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期首から2022年6月中旬にかけては、ウクライナ情勢への警戒感がやや後退したことや、外国為替市況で円安・米ドル高が進み投資家心理が改善したことなどから上昇する局面もあったものの、世界的なインフレの動向と各国中央銀行の金融政策への警戒、米金利の急騰や米国景気の先行きへの不透明感が台頭したことなどから国内株式市況は下落しました。
- ・6月下旬から期末にかけては、商品市況が落ち着きを見せインフレへの過度な警戒感が一服したことや、堅調な国内企業の決算などを背景に上昇しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選定にあたっては、企業業績や株価指標等の定量分析に加え、自己資本利益率（ROE）向上に向けた経営方針等の定性要因を勘案しました。
- ・組入銘柄数は概ね52～55銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。  
中国塗料事業の中長期成長が期待される日本ペイントホールディングス、海外清涼飲料事業の収益拡大が予想されるサントリー食品インターナショナルなど9銘柄を新規に組み入れました。一方、国内外経済の先行き不透明感などを勘案しアドバンテスト、豊田自動織機など8銘柄を全株売却しました。

## ○今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、引き続き高位の水準を維持する方針です。
- ・日本経済再生に向けた各種の動きや各企業の取り組みを見据え、将来の利益成長期待の大きさと株価指標面での割安感の大きさが両立する銘柄を積極的に発掘することにより、ファンドパフォーマンスの向上に努めます。
- ・当面の国内株式市況は、世界的なインフレの動向と中央銀行の金融政策、ロシア・ウクライナ情勢などがエネルギー価格に与える影響など、依然として不透明な状況が継続していることから注視が必要だと認識しており、引き続き変動性の高い展開を想定します。一方で、こうした市況の変動性の高い局面は本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、徹底したリサーチにより大きな超過収益をもたらす企業を発掘する有望な機会であると捉えています。このような想定の下、業績を精査し中長期的な成長確度の高い銘柄の発掘に注力し、超過収益の獲得をめざす方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2022年3月23日～2022年9月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 12 (12)	% 0.047 (0.047)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	12	0.047	
期中の平均基準価額は、26,017円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年3月23日～2022年9月20日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 151	千円 379,171	千株 203	千円 565,650

(注) 金額は受渡代金。

## ○株式売買比率

(2022年3月23日～2022年9月20日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	944,822千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,449,898千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.65

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年3月23日～2022年9月20日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	379	72	19.0	565	42	7.4

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 10	百万円 55

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	689千円
うち利害関係人への支払額 (B)	88千円
(B) / (A)	12.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2022年9月20日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (0.7%)</b>				
ウエストホールディングス	2.4	2.1	9,639	
<b>食料品 (1.5%)</b>				
サントリー食品インターナショナル	—	4	20,600	
<b>化学 (13.1%)</b>				
昭和電工	20.3	17.9	38,825	
三菱瓦斯化学	19.5	8.7	17,974	
J S R	8.7	8.5	25,627	
トリケミカル研究所	9.1	10.9	23,467	
日本ペイントホールディングス	—	19.9	21,352	
富士フィルムホールディングス	3.9	1	6,847	
資生堂	4.2	3.8	19,649	
デクセリアルズ	—	1.9	7,429	
ユニ・チャーム	—	3.2	15,091	
<b>医薬品 (8.5%)</b>				
そーせいグループ	23.6	27.1	51,652	
第一三共	16	14.9	62,594	
<b>ガラス・土石製品 (1.8%)</b>				
日東紡績	2.9	2.6	6,414	
東海カーボン	10.9	6.7	7,055	
MARUWA	—	0.6	10,800	
<b>非鉄金属 (—%)</b>				
住友金属鉱山	4	—	—	
<b>機械 (1.9%)</b>				
SMC	0.4	0.4	25,280	
CKD	4.3	—	—	
<b>電気機器 (21.6%)</b>				
イビデン	9.6	6.7	30,183	
日立製作所	6.2	5.2	34,985	
富士電機	6.5	6.1	35,624	
安川電機	4.4	4	17,980	
日本電産	2.7	2.4	22,041	
ルネサスエレクトロニクス	20.3	18.5	24,716	
ソニーグループ	3.4	3.3	34,171	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
メイコー	—	3.6	10,522	
アドバンテスト	4.1	—	—	
キーエンス	0.5	0.4	20,476	
レーザーテック	0.4	0.2	3,497	
新光電気工業	9.1	6.5	23,757	
太陽誘電	1.5	—	—	
東京エレクトロン	1	0.8	32,832	
<b>輸送用機器 (5.7%)</b>				
豊田自動織機	3.6	—	—	
デンソー	5.1	3.6	26,730	
いすゞ自動車	—	9.4	16,816	
トヨタ自動車	20.4	3.4	6,964	
スズキ	—	3.9	19,457	
豊田合成	—	2.6	6,240	
<b>精密機器 (5.0%)</b>				
HOYA	1.4	1.3	18,830	
朝日インテック	10.1	20.2	48,722	
<b>情報・通信業 (16.7%)</b>				
GMOペイメントゲートウェイ	3.7	3.4	35,768	
インターネットイニシアティブ	4.1	3.7	17,667	
マネーフォワード	7.5	5.9	19,883	
ビジョナル	1.2	1.4	12,516	
メルカリ	2.8	—	—	
S a n s a n	22.6	30.3	41,601	
Zホールディングス	21.5	—	—	
エヌ・ティ・ティ・データ	11.1	17.2	33,505	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1.7	1.5	9,345	
コナミグループ	5.7	4.3	28,982	
ソフトバンクグループ	5.1	4.6	25,378	
<b>卸売業 (3.4%)</b>				
三井物産	15.3	13.9	46,106	
<b>小売業 (4.4%)</b>				
FOOD & LIFE COMPANIE	5.1	—	—	
パン・パシフィック・インターナショナルホ	7.2	6.6	17,754	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ファーストリテイリング	0.5	0.5	40,995	
銀行業 (4.2%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	90.6	76	55,768	
証券、商品先物取引業 (0.7%)				
SBIホールディングス	3.6	3.2	8,588	
保険業 (5.8%)				
第一生命ホールディングス	20.8	11	26,977	
東京海上ホールディングス	7.2	6.5	51,343	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
サービス業 (5.0%)				
エムスリー	1.3	1.3	5,626	
セブテーニ・ホールディングス	56.6	55.3	25,493	
ペイカレント・コンサルティング	0.9	0.9	36,405	
合 計	株数・金額	536	483	1,344,554
	銘柄数<比率>	54	55	<97.9%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2022年9月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,344,554	97.6
コール・ローン等、その他	32,500	2.4
投資信託財産総額	1,377,054	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,377,054,955
コール・ローン等	23,806,235
株式(評価額)	1,344,554,800
未収入金	7,765,221
未収配当金	928,699
(B) 負債	3,618,659
未払解約金	3,618,617
未払利息	42
(C) 純資産総額(A-B)	1,373,436,296
元本	528,557,451
次期繰越損益金	844,878,845
(D) 受益権総口数	528,557,451口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,985円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 601,612,777円  
 期中追加設定元本額 400,934円  
 期中一部解約元本額 73,456,260円  
 また、1口当たり純資産額は、期末25,985円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)  
 日本経済再生戦略株式会社マザーファンド 528,557,451円

## ○損益の状況 (2022年3月23日～2022年9月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	14,299,235
受取配当金	14,301,964
受取利息	15
その他収益金	3
支払利息	△ 2,747
(B) 有価証券売買損益	△ 61,048,809
売買益	91,074,954
売買損	△ 152,123,763
(C) 当期損益金(A+B)	△ 46,749,574
(D) 前期繰越損益金	1,011,591,742
(E) 追加信託差損益金	604,993
(F) 解約差損益金	△ 120,568,316
(G) 計(C+D+E+F)	844,878,845
次期繰越損益金(G)	844,878,845

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。